

# 平成23年度事業報告書

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

## 1 研究調査事業

### 1 自主研究調査事業

#### (1) 研究企画委員会の開催【開催回数：3回】

研究調査本部長のもと研究企画委員会を開催し、研究計画の策定、次年度の研究テーマの選定等について審議を行うとともに、「地域の安全安心・国際社会への貢献」及び「長寿国につぼん活性化」という2つの研究群に沿って取り組む8つの研究テーマの進行管理を行った。

#### (2) 研究調査への取り組み

##### i 地域の安全安心・国際社会への貢献（4テーマ）

###### ① 多国間経済協力が兵庫経済に及ぼす影響と対応策

環太平洋経済連携協定（TPP）等の多国間経済協力のあり方について、受け入れた場合を想定し、農林水産業や製造業など、兵庫県経済への影響が大きいと思われる産業に絞って検証し、県としての中長期的な対応策を提言した。

###### ② グローバル化が進展する中でのひょうご経済のあり方

多くの兵庫県内企業による海外展開が、兵庫県経済に対しどのように影響するかを分析し、県としての施策のあり方を検討するとともに、産業空洞化が引き起こす雇用問題に焦点をあて、安全安心社会の観点から、雇用政策について提言した。

###### ③ 防災における政策ジレンマの研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災についての研究成果の中には、事前に発生の可能性を示唆されていたにも関わらず、行政が本格的な防災対策に踏み切れなかったことを踏まえ、それぞれの震災前の「想定」に携わった行政担当者や研究者をはじめ市民に対しても調査を行い、次の災害に向けて見直すべき点を提言した。

###### ④ 東アジアの災害対策協力のあり方

20世紀以降の複合・巨大災害について、諸外国からの災害救援支援、地方自治体レベルでの復旧・復興支援、シンクタンクレベルでの災害復興の役割等の事例を通して、今後起こり得る東アジアの大規模災害に対し、日本がどのように貢献できるかを提言した。

##### ii 長寿国につぼん活性化（4テーマ）

###### ① 結婚・出産・子育て支援のための家族福祉政策

これまでの若者の就労支援、女性の社会参加の促進策、結婚相談事業等を検証するとともに、家族のあり方や住まい方、コミュニティの新しい姿に着眼し、家族形成を困難にしている根本原因を明らかにし、結婚や出産、子育てなどの家族形成及び家族実現の活性化につながる「産育支援」の仕組みを提言した。

② 社会的安心確保のための財源と制度のあり方

非正規雇用の増大に現状の社会保障制度は十分に対応していないことを踏まえ、歴史的に構築されてきた社会保障制度の基本構造を再検討し、参画と協働を基本にした新たな社会保障に向けての方策を提言した。

③ 参画と協働による社会形成の進展と今後の展開方策

参画と協働に至る兵庫県政の取り組みの流れを検証して意義を明らかにするとともに、参画と協働の担い手が様々な活動を展開する中での課題を整理し、「公・私」二分論から「公・共・私」三分論に立脚した新しい「共」の創造に向けた今後のあるべき展開について提言した。

④ 兵庫県における人材の国際移動を踏まえた多文化共生の今後の展開

グローバル化が進展する中、人材の国際移動の実態を兵庫県の地域レベルで解明し、流入する外国人材の多文化共生の展開について検証するとともに、兵庫県における今後の企業誘致策について提言した。

(3) 研究成果報告会の開催

平成22年度の研究成果について、行政機関等における政策形成への活用と新たな政策課題の抽出を図るため、外部有識者、政策担当者、県民等との意見交換を行う研究成果報告会を兵庫県とともに開催した。

時 期：平成23年4月22日（金）

場 所：兵庫県民会館11階パルテホール

後 援：兵庫自治学会

内 容：

第1部 安全安心なまちづくりを考えるフォーラム

コーディネーター：林敏彦（当機構研究統括、同志社大学客員教授）

パネリスト：穂原雅人（当機構主任研究員）

林 万平（甲南大学講師、元・当機構研究員）

安藤文暁（当機構特別研究員、神戸新聞社記者）

第2部 特別講演「東アジアの安全保障と防災をめぐる国際協力」

講師：五百旗頭真（当機構副理事長兼研究調査本部長）

第3部 長寿国につぼん活性化を考えるフォーラム

コーディネーター：野々山久也（当機構研究統括、甲南大学名誉教授）

パネリスト：阿部真大（甲南大学講師、元・当機構主任研究員）

久保田裕之（大阪大学大学院助教、元・当機構研究員）

参加者：約200名

#### (4) 東日本大震災に対する政策提言

東日本大震災の復興へ向けて、震災1か月後の平成23年4月11日に貝原理事長はじめ合計8名の機構関係者による提言を取りまとめ、政党、政府の関係者に説明を行った。

提言メンバー：

- ・貝原 俊民（当機構理事長、前兵庫県知事）
- ・五百旗頭 真（当機構副理事長兼研究調査本部長）
- ・河田 恵昭（当機構副理事長兼人と防災未来センター長、関西大学教授）
- ・林 敏彦（当機構研究統括、同志社大学客員教授）
- ・野々山 久也（当機構研究統括、甲南大学名誉教授）
- ・加藤 寛（当機構こころのケアセンター副センター長）
- ・室崎 益輝（当機構人と防災未来センター上級研究員、関西学院大学教授）
- ・黒田 裕子（当機構評議員、NPO法人阪神高齢者・障害者ネットワーク理事長）

#### (5) オーラルヒストリーに関する調査事業

阪神・淡路大震災の経験知に関するオーラルヒストリーにおいて収集した記録については、これまで30年間原則非公開とし、適切に整理し、保存してきたが、これらの記録は、災害対策や復興対策、県民の防災意識を高める上でも有用であることから、研究者をはじめ広く県民に活用できるよう、30年間の経過を待たず対象者の同意を得て、順次公開している。

【平成23年度公開実績】

- ・五百旗頭真チーム 4件(全23件)
- ・林春男チーム 1件(全42件)

#### (6) 災害対策全書作成事業

阪神・淡路大震災からの復興15年を機に、その教訓とその後の様々な災害に係る知見をふまえて、「災害概論」「応急対応」「復旧・復興」「防災・減災」からなる災害対策全書（4巻）を平成23年5月出版するとともに、東日本大震災の被災自治体等に配布した。

執筆者：大学・研究機関の研究者、政府・各自治体の防災担当責任者、  
各界の専門家等232名

発行部数：1,500部

## (7) 東日本大震災に対する地方自治体の対応、現況調査事業

東日本大震災の被災自治体等に派遣された行政職員、警察・消防職員、医師、看護師、ボランティア、研究者等を対象にヒアリングを実施した。

本調査では、被災自治体が直面した救助・救援活動と生活再建業務、それらを応援した派遣者の支援活動の実態を明らかにするとともに、被災地がめざす復旧・復興への様々な課題を展望し、今後の防災・減災対策への教訓を導き出した。

実施主体：当機構と一般財団法人地域政策研究会が共同で実施

(人と防災未来センターの研究調査活動とも連携)

期 間：平成23年8月～平成24年3月

## (8) 研究体制

### ① 研究員の配置

(単位：人)

	研究 テーマ数	主任研究員	特別研究員	県職員	計		上級 研究員
		非常勤	非常勤	常勤	常勤	非常勤	
地域の安全安心・ 国際社会への貢献	4	4	1	1	1	5	3
長寿国につぼん 活性化	4	2	1	1	1	3	3
計	8	6	2	2	2	8	6 (注)

注：2テーマについては、研究統括が直接指導したため、上級研究員を置かなかった。

### ② シニアフェローの設置

機構の進める研究調査や研究プロジェクトに関して、専門的な視点から助言・指導を受けるべく、シニアフェロー（15名）を設置している。

## 2 共同研究支援事業

HAT神戸に集積する研究機関等が、ネットワークを活用し、研究課題に応じて関連する研究機関との連携を図りながら共同で取り組む、研究活動に対する助成事業を実施した。

テ ー マ：「東日本大震災の創造的復興に向けて—世界の大災害の経験を東日本大震災の復興に役立て、東日本大震災の経験を世界の防災に生かす—」

概 要： 東日本大震災の被災地の現地調査、専門家会合を行い、より効果的な復興に関する意見交換を実施した。また、近年大規模な地震や津波などの災害が発生したインドネシアやマレーシアの行政官等を対象に人材育成を目的としたワークショップを開催し、日本と東南アジアにおける活動をインターネットで情報発信し、今後の防災に生かすことができるようにした。

代表研究機関：アジア防災センター（ADRC）

共同研究機関：国際復興支援プラットフォーム（IRP）、  
防災インターナショナル、  
国連アジア太平洋経済委員会、  
国連国際防災戦略事務局兵庫事務所

助成金額：3,050千円

## 2 学術交流事業

### 1 21世紀文明発信事業

#### (1) 21世紀文明シンポジウム開催事業

21世紀の諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた、多面的な議論の場を創出することにより、政策提言に資することを目的に、シンポジウムを開催した。

① 時 期：平成23年7月8日（金）

場 所：神戸ポートピアホテル

テ ー マ：「スーパー広域災害・スーパー都市災害と危機管理」

後 援：朝日新聞、神戸新聞、NHK神戸放送局

基調講演：「東日本大震災を経験して東海・東南海・南海地震を迎える」

河田 惠昭（当機構副理事長兼人と防災未来センター長、関西大学教授）

パネルディスカッション：

パネリスト 五百旗頭 真（当機構副理事長兼研究調査本部長、東日本大震災復興構想会議議長、防衛大学校長）

河田 惠昭

志方 俊之（帝京大学教授、元陸上自衛隊北部方面総監）

室崎 益輝（人と防災未来センター上級研究員、関西学院大学教授）

コーディネーター 林 敏彦（当機構研究統括、同志社大学教授）

参加者数：約400名

② 時 期：平成24年3月5日（月）

場 所：神戸ポートピアホテル

テ ー マ：「震災復興と新しい共生社会の実現に向けて

～長寿国につぼんと地域社会の活性化を目指して～」

後 援：朝日新聞、神戸新聞、NHK神戸放送局

基調講演：「命を支えること」

鎌田 實（諏訪中央病院名誉院長）

パネルディスカッション

パネリスト 小山 秀夫（兵庫県立大学大学院教授）

松原 一郎（関西大学教授）

石川 和男（NPO社会保障経済研究所代表）

コーディネーター 野々山 久也（当機構研究統括、甲南大学名誉教授）

参加者数：約300名

## (2) 国際シンポジウム・フォーラム「淡路会議」開催事業

わが国の安全安心に大きな関わりを持つアジア・太平洋地域が抱える重要なテーマについて、国際シンポジウムやフォーラムなどを開催することにより“新たなアジア太平洋のビジョン”を明らかにするとともに、その実現に向けて広く社会に政策提言を行った。

時 期：平成23年8月5日（金）～8月6日（土）

場 所：淡路夢舞台国際会議場

テ ー マ：「21世紀再生戦略

ー安全・安心にして活力ある日本社会の実現に向けて」

内 容：国際シンポジウム（1日目）

記念講演及びアジア太平洋研究賞（井植記念賞）の贈呈等

フォーラム（2日目）

基調提案、分科会及び全体会での討論

参加者数：1日目 254名、2日目 61名

## (3) 21世紀文明研究セミナー開催事業 後掲

## (4) 自治体災害対策全国会議支援事業

危機管理や防災対策に携わる全国の自治体幹部を中心に職員が一堂に会し、東日本大震災の貴重な体験と知見を共有しつつ、被災地への支援策や今後予想される巨大災害への備えを考え、自治体の災害対応能力の向上を図る「自治体災害対策全国会議」を開催し、その事務局を当機構が担った。

時 期：平成23年9月8日（木）～9月9日（金）

場 所：神戸ポートピアホテル

主 催：「自治体災害対策全国会議実行委員会」（15自治体で構成）

実行委員長 井戸 敏三（関西広域連合長、兵庫県知事）

後 援：全国知事会、指定都市市長会、全国市長会、全国町村会、

内閣府政策統括官（防災担当）、消防庁、関西広域連合、兵庫県、  
神戸市 等

（第1日目）（基調講演・意見交換等）

（講演テーマ）

（講演者）

- ・「広域災害対策」 村井 嘉浩（宮城県知事）
- ・「津波災害対策」 佐藤 仁（南三陸町長）
- ・「広域災害支援対策」 室崎 益輝（人と防災未来センター上級研究員、関西学院大学教授）  
井戸 敏三（関西広域連合長、兵庫県知事）

（第2日目）（基調講演・意見交換等）

- ・「国際緊急支援」 大島 賢三（JICA副理事長）
- ・「政府復興対策」 岡本 全勝（東日本大震災復興対策本部事務局次長）
- ・「福島県の取り組み」 立谷 秀清（相馬市長）  
松本 友作（福島県副知事）
- ・「復興－希望のあかり」 御厨 貴（東日本大震災復興構想会議議長代理、東京大学教授）

総合司会

8日 五百旗頭 真（当機構副理事長兼研究調査本部長、東日本大震災復興構想会議議長、防衛大学校長）

9日 河田 恵 昭（当機構副理事長兼人と防災未来センター長、関西大学教授）

参加者：約360名（自治体職員等）

## 2 研究成果等情報発信事業

### (1) ニュースレター「Hem21」等発行事業

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、ニュースレター「Hem21」を発行したほか、機構の研究内容等について県幹部等へ情報発信するため、研究レター「Hem21 オピニオン」を発行した（共に年6回（隔月発行））。

- ① ニュースレター「Hem21」 部数：7,000部
- ② 研究レター「Hem21 オピニオン」 部数：700部

### (2) 研究成果ホームページ発信事業

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、機構ホームページの維持管理を行うとともに日・英両言語で世界への発信を図った。

### (3) 「21世紀ひょうご」出版事業

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する情報誌「21世紀ひょうご」を出版・販売した。

発行回数：年2回（第11号、第12号）

発行部数：各850部

## 3 学術交流推進事業

### (1) ひょうご講座開催事業

機構や県内大学等の研究成果やネットワークを活用し、様々な分野における学術的かつ専門的で実践にも配慮した大学教養レベルの連続講座による高度な学習機会を提供した。

時期：平成23年9月5日(月)～11月28日(月)

科目数：6科目（各科目10回）

場所：兵庫県民会館

人数：293人

### (2) 21世紀文明研究セミナー開催事業

機構の研究成果を広く県民に還元するとともに、HAT神戸の国際・研究機関等の集積を生かして、阪神・淡路大震災が提示した近代文明の課題について、幅広く議論を深めるセミナーを開催した。

時期：平成23年10月5日(水)～平成24年3月2日(金)

場所：人と防災未来センター東館、兵庫県立美術館

分野：「安全安心」、「共生社会」、「防災」、「環境」及び「芸術」

講座数：30講座（各分野6講座）

人数：1,393名

### (3) HUMAP構想推進事業 ※ HUMAP: Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

21世紀がアジア・太平洋の時代を迎える中、兵庫とアジア・太平洋地域の大学間の交流システムを構築し、交流協定に基づく留学生及び研究者の交流を推進することにより、知的ネットワークの強化、学術交流基盤の整備を図った。

① 留学生交流：受入35人、派遣15人、日本人大学生の海外インターンシップ7人  
短期研修生受入10人

② 研究者交流：受入12人



### 3 人と防災未来センター管理運営事業

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、減災社会の実現に貢献していくため、平成14年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した。

阪神・淡路大震災に関する資料の収集・保存、展示のほか、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた国内外の防災関係者との連携などの取り組みを総合的、一体的に推進している。

特に、平成23年度は、3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援活動として、発災直後から研究員等を現地に派遣し、政府現地対策本部等におけるブリーフィング、被災地の情報分析に資する資料の提供、個別課題に対する専門的助言等を行った。また、東日本大震災を踏まえ、展示内容についてタッチパネルによる「津波ハザードマップ（現行想定の2倍の津波高のケースを含む）」の設置及び「東日本大震災 津波の傷跡（3D短編ドキュメンタリー）」の上映等を行った。

#### <施設概要>

西 館	東 館
建物構造：地上7階、地下1階 延床面積：約8,600㎡ 展示ゾーン：1F～4F 資料室：5F 開 館：平成14年4月 展示リニューアル：平成20年1月	建物構造：地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡ 展示ゾーン：1F～3F 開 館：平成15年4月 展示リニューアル：平成22年1月
<b>【機能】</b>	
(1) 展示 防災・減災に関する情報を映像、模型、震災時の実物資料等により発信。 ◆西 館：阪神・淡路大震災の経験と教訓の展示、防災・減災学習等 ◆東 館：水と減災に関する展示、東日本大震災関連展示等	
(2) 資料収集・保存 震災や防災に関する資料を収集・保存、公開。	
(3) 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 政府、自治体、コミュニティなどの防災対策の立案・推進に資する実践的な研究を推進するとともに、これを通じて防災の専門家を育成。	
(4) 災害対策専門職員の育成 地方自治体のトップや防災担当職員等を対象として、災害対策の専門研修を実施。	
(5) 災害対応の現地支援 大規模災害時に、センター専門職員等を被災地に派遣し情報提供や助言を行い被害軽減や復旧・復興に貢献。	
(6) 交流・ネットワーク 東館や周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関を中心として、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを形成し、社会の防災力向上のための取り組みを促進。	

## <事業内容>

### 1 展示事業

阪神・淡路大震災から17年が経過し、震災を知らない世代が増加しており、その経験と教訓を伝えることが、ますます重要な課題となるなか、展示運営の一層の充実に努めるとともに、利用者50万人の確保を目指して、県内外の小・中学生来館促進を中心に、各種の集客対策を推進した。

〔平成23年度利用状況(4月～3月)〕

(各年度末現在)

	平成23年度(A)	平成22年度(B)	(A)/(B) %
利用者数(人)	588,731	502,865	117.1
うち有料展示ゾーン	342,507	292,092	117.3
大 人	135,495	114,083	118.8
大学・高校生	33,751	30,541	110.5
中・小学生等	173,261	147,468	117.5

平成23年度の利用者数(無料のイベント参加等を含む)は、588,731人(うち有料展示ゾーン342,507人)で、平成22年度の502,865人に比べて85,866人(17.1%(有料展示ゾーンについては17.3%))の増となった。

これは東日本大震災の発生により防災に対する関心が高まったこと等によるものと考えられる。

#### (1) 展示運営の充実

阪神・淡路大震災の経験と教訓を分かりやすく展示するとともに、東日本大震災等の災害をも踏まえて、防災・減災の知識や技術等を発信した。

##### ① 常設展示の実施

阪神・淡路大震災関連展示(西館4F「震災追体験フロア」、西館3F「震災の記憶フロア」、水害展示(東館3F「水と減災について学ぶフロア」)の常設展示について、利用者ニーズ等を踏まえつつ、資料の入替え、展示手法の改善等も含めて、的確な情報発信に努めた。

##### ② 企画展等の開催

子どもや家族を対象とした夏休み防災未来学校のほか、東日本大震災をふまえて、大震災・津波の被災地映像(3D)の上映、研究員による現地レポート展示、被災地の復興支援展示、東海・東南海・南海地震や津波に関する展示など、タイムリーなテーマで企画展、イベント等を実施した。

##### ③ 震災・防災学習プログラムの実施

センターを観覧する団体を対象に、ガイダンスルーム等において、語り部ボランティアによる講話(被災体験談)や、研究員による防災セミナー(小・中学生等対象)を実施した。

〔平成23年度実施状況(平成24年3月末現在)〕

講話(被災体験談)	1,562回	90,233人
震災学習セミナー	46回	3,077人

④ 運営ボランティアの活動推進

運営ボランティアによる展示解説、震災体験の語り等の活動を行った。

(登録数：平成24年3月末現在)

区分	登録	共通の活動内容	専門の活動内容
語学(英・中・韓・西)	51人	館内誘導整理、ツアーガイド、体験学習補助(ワークショップ等)	外国語、手話による来館者対応
手話	2人		
展示解説	72人		展示の解説
語り部	45人		震災体験の語り
合計	170人		

(2) 広報・集客対策の推進

小・中・高校生を中心に利用者の年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進めた。

① 県内小・中学生

県内の子どもたちが、小学校又は中学校の学校行事等で必ず一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することを目指して、教育事務所等と連携し、県内市町教育委員会に対して、小・中学校の来館を働きかけた。

② 県外小・中・高校生

近畿、中国、四国等の各地の学校へのダイレクトメール、東海以西の西日本を中心とした各府県等の小・中・高校各学校長会、教育委員会等への訪問説明、教育旅行関係誌への広告掲載、視察に訪れた都道府県・市町村議会議員へのPR等により、修学旅行、研修旅行等での来館を働きかけた。

③ 外国人

訪日外国人向けのフリーペーパー等への広告掲載、外国人向けの日本ニュースサイト、ホームページ等での情報発信など、PRを強化した。

④ 個人・家族・地域団体等

神戸国際観光コンベンション協会や旅行社を通じた誘客活動、地元マスコミへのPR活動、企画展、東日本大震災関係の特別展や各種イベントの実施、街頭ビジョン、各種展示会への出展など、東日本大震災による旅行ニーズの変化をも踏まえつつ、学校のほか個人・家族・地域団体、事業所を対象に幅広く広報活動を行った。

## 2 資料収集・保存事業

震災の記憶を風化させることなく、教訓を確実に次世代に継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を分かりやすく整理し、発信した。

### (1) 一次資料（震災に直接関連する資料）

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などを受け入れ、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるため、整理・データベース化を進めた。

〈収蔵状況〉 (平成24年3月末現在)

種類	映像・音声	紙	モノ	写真(注) (アルバム等)	計
点数	1,158	169,147	1,421	5,896	177,622

(注) 写真枚数は、125,730枚

### (2) 二次資料（図書、ビデオテープ等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めた。

〈収蔵状況〉 (平成24年3月末現在)

種類	図書	雑誌	チラシ	映像	その他	計
点数	12,296	17,659	1,458	826	4,217	36,456

### 3 災害対策専門職員の育成事業

#### (1) 災害対策専門研修

災害対応の中核を担う人材の育成を目標に次の専門研修を実施した。

コース名	対 象	概 要
トップフォーラム	知事、市町村長等	今後発生する災害に対し、自治体トップに求められる対応能力を向上する。 ・ 8/12 愛知県 受講者：講義 120名、演習 54名 ・ 11/11 兵庫県 受講者：講義 100名、演習 33名 ・ 1/30 鳥取県 受講者：講義 39名、演習 17名
マネジメントコース ： ベーシック	自治体の防災・危機管理担当職員 (経験年数の浅い者)	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など体系的に学習する。 (春期) 6/21～6/24 受講者 59名
マネジメントコース ： エキスパート	自治体の防災・危機管理担当職員 (ベーシック修了者又は同等の知識を有する者)	大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させる。 (春期) エキパートA:6/7 ～6/10 受講者 17名 エキパートB:6/14 ～6/17 受講者 15名 (秋期) エキパートA:10/ 4～10/ 7 受講者 23名 エキパートB:10/18～10/21 受講者 25名
マネジメントコース ： アドバンスト	自治体の防災・危機管理担当職員 (ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者)	政策的判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方公共団体のトップを補佐する者としての能力を向上させる。 (秋期) 10/12～10/13 受講者 10名 ※「特設：防災監・危機管理監コース」と合同開催

#### (2) 特設コース

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックス（報道機関との連携等）を選定し、開催した。

##### ①「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

対 象：地方自治体の防災・広報担当者

開催日：平成 23 年 12 月 20 日(火)～21 日(水)

受講者：38 名

##### ②「こころのケアコース」※ 兵庫県こころのケアセンターと共催

対 象：地方公共団体の防災担当者・精神保健福祉担当者

開催日：平成 23 年 9 月 28 日(水)～29 日(木)

受講者：23 名

### (3) フォローアップ・セミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修の受講者を対象に「フォローアップ・セミナー」を開催した。

#### 【第1回】

開催日：平成24年 2月28日(火)

受講者：180名

※ TeLL-Netフォーラム2012をフォローアップセミナーに位置づけ実施

#### 【第2回】

開催日：平成24年 3月23日(金)

受講者：17名

### (4) 特別研修

独立行政法人国際協力機構(JICA)から受託を受け、中米地域4か国の中央・地方政府の防災担当行政官を対象に、防災及び災害対応能力の強化を図る研修を実施した。

開催日：平成23年11月7日(金)～12月2日(金)

受講者：9名(4カ国(コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)及び中米自然災害軽減センター)

開催場所：人と防災未来センター、JICA兵庫、北海道、山口県、三重県等

## 4 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院博士課程修了者等を研究員(常勤：定員10名)として3～5年任期で採用し、上級研究員(非常勤：定員10名)の指導の下、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な研究調査を行う。

また、センター各事業にも参画した。

#### (研究分野)

- ① 行政対応            ② 応急避難対応    ③ 救命・救急対応    ④ 二次災害対応
- ⑤ 資源動員対応    ⑥ 情報対応        ⑦ ボランティア対応 ⑧ インフラ対応
- ⑨ 被災者支援対応 ⑩ 地域経済対応

#### (重点研究領域)

実践的な防災研究については、今後30年程度を展望し、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、平成17年度から以下の3課題を設定し、研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

#### (中核的研究プロジェクトの推進)

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を推進。中核的研究テーマとして「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」を設定し、平成23年度は、「災害対応の観点からみた東日本大震災の特殊性」について研究を行った。

### (特定研究プロジェクトの推進)

様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、平成23年度は3件の「特定研究プロジェクト」を設定し、組織的な研究を行った。

- ① 地域の災害・防災を主題としたミュージアムのあり方に関する研究
- ② 東北大震災における地域メディアの活動状況に関する調査研究
- ③ 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究

## 5 災害対応の現地支援事業

国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い、状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣する。阪神・淡路大震災の教訓をはじめ豊富な災害対応の経験と実践的なノウハウを踏まえた情報提供を行うとともに、今後の災害に活かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信する。

### 【東日本大震災に関する現地支援】

#### (1) 政府現地対策本部におけるブリーフィング

人と防災未来センターでは、3月14日から河田センター長をはじめ研究員やリサーチフェローを現地に派遣し、政府現地災害対策本部と連携し災害対応支援を行った。

また、政府現地対策本部会議において、人と防災未来センター研究員が、応急期における災害対応の諸課題に関して、阪神・淡路大震災以降の経験・教訓及び今回の災害の課題・留意点等を資料にまとめ、28回のブリーフィング（簡単な報告、状況説明）を行った。

なお、ブリーフィング資料については、政府現地対策本部を通じて、東北3県をはじめ被災自治体へ配布され、災害課題への対応に活用されている。

派遣期間：平成23年3月14日(月)～6月24日(金)

派遣先：政府現地対策本部（宮城県庁内）

#### (2) 宮城県での現地支援

発災から6月24日までの約3ヶ月間、宮城県庁内に人と防災未来センター研究員が常駐し、防災専門家として、政府現地災害対策本部と連携し宮城県に対する災害対応支援を行った。

主に、①被災地の状況分析に資する情報の提供、②自治体からの人的支援の情報集約、③避難所・ライフライン等の復旧情報の集約、④個別問合せへの対応を行った。

派遣期間：平成23年3月14日(月)～6月24日(金)

派遣先：宮城県庁ほか

#### (3) 宮城県検証事業

宮城県からの委託により、東日本大震災に対する宮城県の経験とその対応を明らかにし、それを検証することにより、同県における今後の大規模災害への体制強化を図るため、県職員等への聞き取り調査を実施、研究員がとりまとめた提言を検証レポートとして提出した。

#### (4) 南三陸町での支援活動

南三陸町から政府現地災害対策本部を通じて、当センターへの支援要請を受け、平成23年4月から約半年間、南三陸町役場において復興計画策定に関する支援活動を行った。

派遣期間：平成23年4月8日(金)～10月22日(土)

## 6 交流ネットワーク事業

### (1) 国際防災・人道支援協議会（DRA）事業の支援

神戸東部新都心(HA T神戸)を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関(17機関)で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、その活動を支援した。

#### 【国際防災・人道支援フォーラム2012／減災シンポジウムの開催】

開催日：平成24年1月19日(木)

開催場所：神戸ポートピアホテル 本館地下1階 偕楽の間

主催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、  
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、  
国際防災復興協力機構（IRP）

テーマ：「津波から学ぶ 減災社会の構築」

参加者：約250名

※ 「1.17減災シンポジウム」と合同開催

### (2) 「災害メモリアル KOBE2012」の開催支援

東海・東南海・南海地震の発生を見据えた市民の防災力の向上を目的とする「災害メモリアル KOBE 実行委員会」（会長 河田恵昭）の事務局を担い、県民、ボランティア、研究者、行政関係者等多様な主体が地域や世代を越えて交流し、それぞれの経験や教訓の語り継ぎを通じた次世代の育成等を図った。

開催日：平成24年1月7日(土)

開催場所：人と防災未来センター

テーマ：「1.17 3.11 ふたつの災害とわたしの未来」

参加者：約300名

### (3) 「TeLL-Netフォーラム2012」の開催

語り継ぎの媒体（メディア）として、「ミュージアム」と「マスメディア」に着目し、これら二つのメディアを通して、世界各地で災害の語り継ぎに取り組んでいる人々の交流を深め、効果的な語り継ぎのあり方を検討するとともに、災害の語り継ぎを各地で促進し、将来の災害に立ち向かう力を育むことを目的としてフォーラムを開催した。

開催日：平成24年2月28日(火)

開催場所：人と防災未来センター東館1F「こころのシアター」

テーマ：「津波災害の記憶・記録の保存と語り継ぎ」

参加者：約180名

その他：フォーラムの開催にあわせ、東館1階ロビーにおいて、全国の津波碑の展示や三沢市歴史民俗資料館の協力を得て、津波ガレキの展示を実施した。



#### (4) ホームページ等による情報発信

① ホームページの運用

② 機関紙の発行

機構ニューズレター「H e m21」により情報を発信した。

③ メールマガジンの発行

発行予定： 16回 (登録者数 781名)

#### (5) 防災イベント等の開催

夏休み期間等において、子どもや一般市民を対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育を推進した。

### 7 ひょうご安全の日等支援事業

#### (1) ひょうご安全の日支援事業

「1.17は忘れない」ための取り組みを推進するため、県民、民間団体等が主体的に企画するソフト事業への助成を通じて、震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与することを目的とし、安全・安心な社会づくりを推進した。

事業主体 ひょうご安全の日推進県民会議 (会長：兵庫県知事)  
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

対象事業 ・ 震災からの経験と教訓の発信に寄与する取り組み  
・ 災害への備え及び減災に寄与する先進的な取り組み  
・ 災害を経験した地域間の交流を推進する取り組み

対象期間 平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月

対象地域 県内全域

助成額

全県事業：助成対象経費の 1/2 以内で 15 万円から 100 万円の範囲内  
地域事業：助成対象経費の 1/2 以内で 5 万円から 15 万円の範囲内

[平成 23 年度助成決定状況] (助成金額：65,687 千円(総額))

全県事業：86件 51,511 千円 (追悼コンサート ほか)

地域事業：70件 14,176 千円 (地域防災訓練 ほか)

#### (2) 1.17は忘れないPR事業支援事業

「ひょうご安全の日」の1月17日を中心とする1月を「減災月間」として情報発信し、ひょうご安全の日推進事業などを集中的に広報する、ひょうご安全の日推進県民会議の1.17は忘れないPR事業に対し、補助金を交付した。

### 8 防災・減災啓発事業

#### (1) 1.17減災シンポジウムの開催事業

阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災対策の充実強化を図るため、行政、防災機関関係者、学識者、マスコミ関係者及び広く一般住民を対象に、DRA事業と連携しながら「減災シンポジウム」を実施する。「減災」の取り組みの重要性とその対策について普及啓発を行った。

【国際防災・人道支援フォーラム2012／減災シンポジウムの開催】〔再掲〕

開催日：平成24年1月19日（木）

開催場所：神戸ポートピアホテル 本館地下1階 偕楽の間

主催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、  
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、  
国際防災復興協力機構（IRP）

テーマ：「津波から学ぶ 減災社会の構築」

参加者：約250名

（2）1.17 防災未来賞選奨事業

阪神・淡路大震災の経験を通して得た、自然の脅威と生命の尊さや、共に生きる「共生の大切さ」を考えさせる「防災教育」を推進するために実施する。未来に向け安全で安心な社会づくりを目指して、小学生、中学生、高校生、大学生が主体的に取り組む「防災教育」に係る先進的な活動を顕彰し、防災意識の向上に役立てた。

表彰式・発表会：平成24年1月8日（日） 兵庫県公館

表彰区分：小学生の部、中学生の部、高校生の部、大学生の部

応募数：92件

グランプリ：（中学生の部）徳島市津田中学校

（3）市民による追悼行事支援事業

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民による追悼行事を永続的に実施する「市民による追悼行事を考える会」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援した。

## 4 こころのケアセンター管理運営事業

兵庫県から指定管理者の指定を受け、「兵庫県こころのケアセンター」を管理運営し、トラウマ（心的外傷）やPTSD（心的外傷後ストレス障害）などの「こころのケア」に関する調査研究、人材養成・研修、相談・診療、情報の収集発信・普及啓発、連携・交流事業などの諸事業を実施した。

### 1 調査研究

#### (1) 短期研究

##### ① 大規模災害発生時のこころのケア活動従事者の養成及び組織づくりに関する実践的研究

大規模災害発生時にすみやかにこころのケア活動を実施するためには、事前の準備が不可欠である。しかし阪神・淡路大震災からすでに17年が経過し、兵庫県における専門的人材の世代交代は進みつつある。こうした現状をふまえ、本研究では災害時のこころのケア活動従事者養成研修会を企画、開催した。受講者には兵庫県のこころのケアチーム人材リストに登録していただき、システム作りを進めた。24年度以降も継続して実施していく計画である。

##### ② 自殺のハイリスク群への心理学的介入に関する研究

本研究では、自殺に影響を与える要因について、関連する文献のレビューを行った。その結果、自殺願望と自殺企図の共通点として、抑うつや絶望的認知、ストレスなどの影響が示され、相違点として、自殺企図では感情的苦痛を強く感じやすいことや衝動性の問題が生じていることであった。今回の結果から、これらの要因に焦点を合わせて具体的に傾聴することによって、より適切な共感的応答を導くことの可能性が考えられた。

##### ③ 職域における自殺リスクと職場内ストレスとの関連性－職員間ハラスメントと精神的健康との関連性の実態調査－

本研究では、職員間ハラスメントの被害実態を明らかにし、職員間ハラスメントの被害経験と自殺リスクを背景とした心身の健康との関連性について調査した。職員間ハラスメントの被害をうけると心身の健康に悪影響を及ぼす危険性があることが示唆された。これは海外の先行研究を支持する結果であり、職員間ハラスメントが自殺リスク因子のひとつとなる可能性も考えられた。

##### ④ 東日本大震災におけるこころのケア活動の実際と地域精神保健システム再建に関する研究

東日本大震災におけるこころのケアチームの活動について、公表された支援チームの報告書などを参照して、特徴を集約した。阪神・淡路大震災との比較をしてみると、アウトリーチが当初から積極的に行われたこと、不眠や不安を訴え診断としてストレス関連障害が最も多い一方で、阪神・淡路大震災では大きな割合を占めた統合失調症の割合はあまり多くないこと、などの特徴があった。復興期のシステム

としては、阪神・淡路大震災をモデルにした『こころのケアセンター』が各県に作られたが、マンパワーの確保、担う役割の検討など、直面している問題に違いがあることが指摘できる。また、新たなマンパワーの確保に関して、さまざまな工夫がなされていることを報告した。

## (2) 長期研究 (平成 22~24 年度)

### ① 風水害が被災者の心身の健康に及ぼす影響に関する研究

平成 21 年の佐用水害で家屋に浸水被害があった全世帯と、無作為抽出された浸水被害のなかった世帯を対象に、水害 1 年後と同様 2 年後にも心身の健康に関する質問紙郵送調査を行った。床下浸水世帯や浸水被害のなかった世帯では、ほぼ平時の健康状態に戻っていると考えられた。しかし、水害後に酒量が増加している場合などでは、まだ水害の影響が強く残っている可能性も考えられた。床上浸水以上の被害を受けた世帯でも全体的には軽快傾向が認められたが、気分障害や不安障害、PTSD (外傷後ストレス障害) には可能性が高い判断される割合が十分に低下するまでには、もう少し時間がかかると考えられた。

### ② 遺族における心身の健康状態の評価と介入に関する研究

阪神・淡路大震災により家族を喪った遺族を対象に、悲嘆を測定する尺度の妥当性・信頼性の検討と、心身の健康状態を中心に遺族の臨床的特徴を把握し、より効果的な遺族ケアを考えていくために必要な基礎データを得ることを目的に継続調査を実施した。23 年度は面接調査を行い、主に面接対象者から得られた意見を提示した。今後とも悲嘆の評価と介入に関する検討を行う。

### ③ 医療現場における DV 被害の早期発見のための包括的研究

22 年度に実施した、DV 被害女性へのインタビュー調査に基づいて、医療機関における DV 対応の実態について、医師を対象に質問紙調査を行った。1,160 機関 1,361 名に対して調査票を郵送し、そのうち臨床場面において DV 被害者と遭遇した経験があると答えたのは 46 名 (29.7%) であった。DV 被害者の行動や心理に関しての理解度は比較的高かったが、一方で研修を受けた経験の少なさや外的資源の情報不足が目立つ結果となった。

### ④ 消防職員の業務に関するストレスとその健康への影響：前方視的研究

消防局に入職する新人職員を対象として、消防業務を体験する前の心身状態を初任科課程中から把握し、様々な消防業務をこなす中で生じる心身への影響を毎年測定しその変化と、心身への影響を左右する要因を検討する。本年は 3 年研究の 2 年目にあたり、職場における作業負荷や社会的支援など業務関係の項目を追加し、仕事の満足度等が一般精神健康や業務ストレスの尺度結果に与える影響を分析した。今後も経年での変化を追跡し、影響を受けにくい職員の特徴を見極める。

## 2 人材養成・研修

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉関係者等を対象に、各種課題への対応法等について学ぶ「専門研修」と基本的な事柄について学ぶ「基礎研修」を実施した。

(単位：人)

区分	コース名	期 間	対 象	定 員	受講者数
専 門 研 修	消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	7/6・7 (2日間)	消防職員	35	57
	子ども達のこころのケア ー虐待・いじめー	7/21.22 (2日間)	教職員、スクールカウンセラー、保育職員	35	35
	対人支援職のためのセルフケア	7/28・29 (2日間)	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者（保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等）教職員、スクールカウンセラー、保育職員	35	37
	トラウマケアのための 相談援助の実際	8/4・5 (2日間)	保健・医療・福祉関係の相談援助業務従事者（保健師、精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー等）、教職員（養護、教育相談担当、特別支援教育担当、スクールカウンセラー等）	25	29
	悲嘆の理解と遺族への支援	9/14・15 (2日間)	医療・保健・福祉・心理臨床の分野で活動する者及び遺族支援に携わる者	30	32
	災害発生時の危機管理対策と被災者・救済者のこころのケア	9/28・29 (2日間)	自治体防災・危機管理・精神保健福祉関係等職員	25	23
	警察職員のための ストレスマネジメント	10/6 (1日間)	警察職員	30	21
	犯罪被害とこころのケア	10/13・14 (2日間)	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係職員	25	29
	対人支援職のためのセルフケア	1/19・20 (2日間)	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者（保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等）教職員、スクールカウンセラー、保育職員	35	39
	DV被害者のこころのケア	1/25 (1日間)	母子自立支援員、女性問題相談員、女性相談員（婦人相談員）、婦人保護施設職員、母子生活支援施設職員、保健師、福祉事務所職員、こども家庭センター（児童相談員）職員等DV被害者相談支援関係職員	35	35
	消防職員のための惨事ストレスの理解と予防(ステップアップ)	2/8・9 (2日間)	消防職員	20	29
	児童虐待とこころのケア・ セルフケア	2/16・17 (2日間)	こども家庭センター（児童相談所）・福祉事務所・保健所・保健センター等児童虐待関係職員、児童福祉施設職員	30	35
	P T S D 臨床診断	2/23 (1日間)	精神科医、臨床心理士、保健師、精神保健福祉士等	20	24
	医療・保健関係関係者のための 業務ストレスの理解とケア	2/29・3/1 (2日間)	医療・保健関係等職員	35	30
小 計				415	455
基 礎 研 修	「こころのケア」の基礎	8/25 (1日間)	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係等職員	80	91
	「こころのケア」の基礎	2/3 (1日間)	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係等職員	80	63
	小 計				160
合 計				575	609

### 3 相談・診療

#### (1) 相談室の運営

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を実施し、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行った。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対しては、カウンセリングを実施した。  
(相談状況：平成23年4月～平成24年3月) (件)

相談延べ件数	左の内訳		相談の方法			相談内容			
	初	再	来所	電話	その他	トラウマ・PTSD	一般精神保健	こころの健康	その他
1,200	519	681	181	1,018	1	743	343	99	15

#### (2) 診療所の運営

主としてトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する医療を行った。

① 診療科目 : 精神科

② 診療日及び受付時間：火曜日～土曜日、9:00～12:00 及び 14:00～16:00

(受診状況：平成23年4月～平成24年3月) (件)

受診延べ件数	左の内訳				紹介元（初診のみ計上）					
	初診	再診	ストレス ドック	インフルエンザ	医療機関	相談機関	教育機関	司法関係	その他	紹介なし
2,721	35	2,568	58	60	15	4	1	4	8	3

### 4 情報の収集発信・普及啓発

シンポジウムを開催するとともに、パネル展示、ホームページの運営等を行った。

#### (1) 「こころのケア」シンポジウムの開催

開催日：平成23年11月17日（木）

開催場所：兵庫県こころのケアセンター

概要：

##### ・研究報告

「風水害が被災者の心身の健康にもたらす影響—平成21年台風9号（佐用水害）被災地域における健康調査の結果から」

藤井 千太（兵庫県こころのケアセンター主任研究員）

「災害により死別した遺族の心理的影響について」

宮井 宏之（兵庫県こころのケアセンター主任研究員）

「東日本大震災と災害救援者—惨事ストレスの影響について」

大澤 智子（兵庫県こころのケアセンター主任研究員）

##### ・パネルディスカッション

「東日本大震災におけるこころのケア—復興期の現状と課題—」

パネリスト：小原 聡子（宮城県精神保健福祉センター技術次長）

林 みづ穂（仙台市精神保健福祉総合センター所長）

田中 究（神戸大学大学院医学研究科准教授）

コーディネーター：加藤 寛（兵庫県こころのケアセンター副センター長）

参加者：170名

## (2) パネル展示

こころのケアセンターの機能等を紹介したパネルに加え、研究や地域支援活動に関する展示を行う等、エントランスホールの展示内容の充実に努めた。

## (3) ホームページの運営

こころのケアセンターの活動紹介や研修等の開催案内に加え、シンポジウムの開催概要を掲載したほか、「こころも『ケガ』をします」と題し、「こころのケア」について分かりやすく解説したページ等を掲載した。

アクセス件数：98,727件

## (4) 啓発パンフレットの作成

こころのケアセンターの機能を紹介した「兵庫県こころのケアセンター五つの機能のご案内（改訂版）」を作成し、来館者等に広く配布した。

作成部数：10,000部

## 5 連携・交流

### (1) 被災地支援活動の実施

#### ① 東日本大震災への支援

宮城県仙台市と福島県相馬市へ「兵庫県こころのケアチーム」を派遣し、避難所での相談室開設、支援者等を対象とした研修の講師、仮設住宅での戸別訪問等を行った。

##### ・宮城県仙台市

(支援期間) 平成23年3月18日(金)～6月28日(火) (平成22年度からの継続)

(対応職種) 医師、保健師、臨床心理士、精神保健福祉士

(支援人数) 延べ170人

(支援内容) 避難所における精神科救護所活動、避難所巡回相談、研修講師等

##### ・福島県相馬市

(支援期間) 平成23年10月31日(月)～11月25日(金)

(対応職種) 医師、保健師、臨床心理士、精神保健福祉士

(支援人数) 延べ319人

(支援内容) 仮設住宅内「いつもここで一休みの会」運営サポート、戸別訪問等

#### ② その他の災害の支援

四川大地震への支援活動としては、平成21年度から毎年職員を現地へ派遣し、研修の講師として支援を継続している。

また、平成21年台風9号による被害を受けた兵庫県佐用町に対し、平成22年度に引き続き職員を派遣し、地元行政職員と協力しての相談室開設、戸別訪問等を実施している。

##### ・四川大地震復興支援—こころのケア人材育成プロジェクト（現地セミナー）

(支援期間) 平成23年9月20日(火)～9月25日(日)

(対応職種) 臨床心理士

(支援人数) 33人

(主な支援先) 四川省政府 現地医療従事者 ボランティア JICA 等

(支援内容) ケア体制整備、支援者ケア、研修企画、研修講師 等

##### ・兵庫県佐用町

(支援回数) 現地派遣3回

(対応職種) 医師、精神保健福祉士、保健師  
(支援人数) 延べ38人  
(支援内容) 実態調査及び調査結果を踏まえたケア体制整備への助言等

## (2) 研究推進協議会の開催

「こころのケア」に関連した研究に取り組んでいる研究機関による協議会を開催し、意見聴取や情報交換を行った。

開催日：平成24年3月13日(火)

参集機関：大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター  
兵庫教育大学発達心理臨床研究センター  
大阪府こころの健康総合センター  
兵庫県こころのケアセンター

## (3) 研修連絡調整会議の開催

「こころのケア」に関連した研修を行っている関係機関による連絡調整会議を開催し、意見聴取や情報交換を行った。

開催日：平成24年3月8日(木)

## 6 人材育成事業（ヒューマンケアカレッジ事業）

命の尊厳と生きる喜びを高めるというヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般県民向け講座及び専門的人材養成講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進した。

### (1) ヒューマンケア実践普及講座

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケア理念の普及啓発と実践を担う人材の養成講座を実施した。

#### ① ターミナルケア講座

最後まで人間としての尊厳を保ちつつ、自らの望む人生を全うできるよう終末期患者を支援するため、在宅等での看取りの知識・技術を体系的に学ぶ機会を提供した。

期間回数：平成23年7月26日(火)～9月9日(金) 全8回

受講者：70名

#### ② 伝統医学学習講座

伝統医学を活用した健康づくりに取り組むことができるよう、アーユルヴェーダ(インド医学)や漢方、鍼灸などの知識・技術を提供した。

期間回数：平成23年9月24日(土)～11月24日(木) 全8回

受講者：55名

#### ③ 美しく老いを過ごす生き方講座

高齢化が進展する中、高齢者が生きる希望を持ち美しく楽しく老いを過ごすことを支援するため、高齢期特有の問題に焦点をあて、それらへの対応のヒントを提供した。

期間回数：平成23年12月2日(金)～平成24年2月4日(土) 全8回

受講者：55名



## (2) 音楽療法士養成講座（基礎講座、専門講座）

音楽療法の実践をめざす者に対し、音楽療法に関する知識や技術のほか、実践者としての資質等を身に付ける機会を提供することにより、保健・医療・福祉・教育等の様々な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を図った。

### ① 基礎講座

期間回数：平成24年1月12日（木）～2月22日（水） 全5回

修了者：56名

### ② 専門講座

期 間：平成23年6月2日（木）～平成24年3月7日（水）

ア 音楽療法実践論分野 全17回 修了者27名

イ 音楽療法関連領域分野 全16回 修了者30名

ウ 音楽療法実技分野 全20回 修了者27名

## (3) 音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定証交付式に合わせて記念講演会・音楽療法実践活動発表会を行うほか、兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図った。

### ① 音楽療法講演会・実践活動発表会

保健・医療・福祉・教育施設等への音楽療法の普及を図るため、兵庫県主催の兵庫県音楽療法士認定証交付式に合わせて、記念講演会と兵庫県音楽療法士による実践活動発表会を実施した。

開 催 日：平成24年3月28日（水）

開催場所：兵庫県こころのケアセンター

内 容：認定証交付式

記念講演会「高齢者の幸せと音楽療法」

講 師：貫 行子(上野学園大学客員教授)

実践活動発表会

発 表 者：兵庫県音楽療法士 2名（新規認定者）

参 加 者：新規認定者、一般参加者 約200名

### ② 兵庫県音楽療法士認定事業

音楽療法講座専門講座修了者のうち、一定の実践経験を積んだ者を対象に、兵庫県音楽療法士の新規認定申請者の審査を行った。また、認定後3～5年目の兵庫県音楽療法士を対象に、更新認定申請者の審査も行った。

平成23年度新規認定 20名

### ③ 兵庫県音楽療法士現任研修

平成22年度までに認定した兵庫県音楽療法士の資質向上を図るため、フォローアップの研修を実施した。

開 催 日：平成24年3月3日（土）

開催場所：兵庫県こころのケアセンター

内 容：「スーパービジョンのポイント、ピア・スーパービジョンが可能になるために」

講 師：二俣 泉(東邦音楽大学准教授)

受 講 者：兵庫県音楽療法士(H24年度認定予定者を含む) 48名

## 7 その他

### (1) 災害後のメンタルヘルスサービス研修

JICA兵庫からの委託を受け、四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト（中国こころのケアプロジェクト）のカウンターパートである被災地の行政担当者、医療機関関係者等を対象に、「災害後のメンタルヘルスサービス」についての研修を実施した。

期 間：平成23年12月1日（木）～10日（土）

対 象：医師、臨床心理士、看護師、行政職等

参加者：16名

### (2) 消防職員等のメンタルヘルスケアの実施

神戸市から委託を受け、メンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、研修会を実施した。

開 催 日：平成23年5月18日（水）～平成24年2月8日（水） 計6日間

開催場所：神戸市民防災総合センター

参加者：174名

### (3) 宿泊室（5室：10名定員）の運営

研修のために宿泊を希望する者に対し、宿泊室を提供した。

### (4) 日本トラウマティック・ストレス学会との連携

日本トラウマティック・ストレス学会との連携を図り、PTSD及びその関連領域に関する情報交換並びに関係者間の交流を図った。

## 5 外部評価事業

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し、県民に対する社会的責任を果たすため、平成 22 年度に実施した研究調査及びその他の事業についての自己点検評価をもとに、外部の有識者による外部評価を行った。

評価結果については、その内容をホームページ等により公表するとともに、機構の業務運営に反映させた。

- ・外部評価委員：8名（委員長：新野幸次郎(財)神戸都市問題研究所理事長）
- ・評価実施期間：平成 23 年 8 月～12 月
  - 第 1 回外部評価委員会 平成 23 年 8 月 11 日（木）
  - 第 2 回外部評価委員会 平成 23 年 11 月 28 日（月）
- ・評価結果の公表時期：平成 23 年 12 月

### [主な評価項目]

- ・研究調査体制の強化
- ・効果的な情報発信
- ・外部評価の見直し
- ・効率的な機構運営

### [評価への対応]

研究調査本部では、平成 24 年度から政策コーディネーターを設置し、体制を充実させるとともに、研究期間が 2 年間の重点的研究 4 テーマと単年度研究 3 テーマを設定し、実行性のある政策提言に結びつけるため、研究会方式により取り組むこととした。

また、ホームページをはじめ、IT の活用などに積極的に取り組み、多様な媒体による効果的な情報発信を行っていく。

外部評価については、特に重点的に議論いただく項目をあらかじめ設定するなど、効率的かつ効果的な評価が可能となるような実施方法を検討する。